

平成29年度「教育に関する大綱（第二編）」の評価（総括表）

指標の区分	評価区分				計
	A	B	C	未評価	
1 学ぶ意欲を高める学校教育の推進 ～全国に誇れる学力を目指す学びの質の向上～	【学力調査の状況】の指標				
	0	6	2	—	8
	◆主体的・協働的な学び				
	3	9	1	—	13
	◆家庭における学習等の状況				
学力向上指標	◆自分自身や他者、社会等との関わりに関する意識				
	3	5	2	—	10
	◆進路に向けた意識				
上記以外の指標	0	4	0	—	4
	◆地域社会への参画状況				
2 社会全体で学び続ける環境づくり～協働連携して取り組む家庭・地域教育の推進～	0	2	3	3	8
3 学校を支える教育環境の充実～安全・安心に学べる教育環境づくり～	2	0	0	1	3
4 一人ひとりのニーズに対応した特別支援教育の充実～個々の障がいの種類や程度に応じた教育の提供～	2	1	0	—	3
5 スポーツ・文化の振興～運動・スポーツに親しむ環境づくり、文化・伝統の継承、創造、再発見～	1	7	3	—	11
合計 (%)	13	43	13	12	81
	16.0%	53.1%	16.0%	14.9%	(69)
	18.8%	62.4%	18.8%	—	

※下段は未評価を除いた率

<評価区分の考え方>

A・・・目標を達成
(目標値に対して100%以上)

B・・・目標を概ね達成
(目標値に対して90%以上100%未満)

C・・・目標を下回る
(目標値に対して90%未満)

C評価のうち、目標値に対して80%以上90%未満の項目について、平成29年度数値が前年度を上回っている場合はB評価とする。

(評価時点(平成30年5月末)で平成29年度数値が判明していないため「未評価」である項目が12項目あった。)

平成29年度「鳥取県の教育に関する大綱（第二編）」の評価

取組の柱	取組の指標	H29 目標数値	H29実績	(参考) 達成率	評価	H29取組状況等	(参考) H30指標	課題と対応	
								今後の課題	課題解決のための対応
1 学ぶ意欲を高める学校教育の推進～全国に誇れる学力を指す学習の質の向上～	取組の指標 高校卒業後の進路決定率	100%	(参考) H28 県:99.0%	—	(H30.6) 頃判断 予定	○生徒一人一人が自分の進路を主体的に決定する力をもつための取組を実施。 (鳥取県版キャリア教育推進事業) ・全ての県立高等学校において、キャリア教育の全体計画を作成、実施した。また、卒業生や地元企業勤務者等を講師に招聘し、各学年の発達段階に応じた講義、演習等を実施する取組を支援した。 ・卒業生等が働く企業に出向き、職業観・勤労観や生き方あり方を学ぶ機会を設ける取組を支援した。	100%	○将来、社会的に自立していくための「生きる力」を十分養い切れていない。	○鳥取県版キャリア教育推進事業の継続及び拡充(新規企業への紹介)への不登校傾向にある生徒等への支援を行うよう、スクールカウンセラーやスクールのソーシャルワーカーの活用を促す。
		45.0%	(参考) H28 県:42.3%	—	(H30.6) 頃判断 予定	○各校が未来を拓く学力向上事業や学校独自事業などにより、自校の課題を解決すべく講師招へいし、研修会を開催し、先進校視察を行うなど、教員の授業力向上や進路指導力の向上を図った。	45.0%	○学校のニーズに対応した事業を引き続き企画し、支援する。 ○外部機関と連携を図り、家庭の支援を行うため、スクールソーシャルワーカーの活用を促す。	
		120人	81人	67.5%	C	○各校が未来を拓く学力向上事業や学校独自事業などにより、自校の課題を解決すべく講師招へいし、研修会を開催し、先進校視察を行うなど、教員の授業力向上や進路指導力の向上を図った。 ○3校合同難関大学対策講座により、県内3地区をリードする進学校の生徒たちが切磋琢磨しながら学んだ。	120人	○学校の枠を超えた連携を深め、教員同士が協働して教科指導力の向上につながる事業を、引き続き実施する。 ○生徒同士が切磋琢磨しながら、進路実現に向けて学習意欲を高め、学力の向上を図る事業を、引き続き実施する。	
		中	28.2%	43.4%	C	○教員の英語力向上のためのセミナー及び外部試験活用事業を実施。専門家によるセミナー(半日)とTOEIC(IP)の受験をセットにしたものを年に2回開催した。 ○平成30年度公立学校教員採用候補者試験において、英語に関する有資格者への加点制度を拡充した。	65%	○「教員の英語力向上のためのセミナー及び外部試験活用事業」により、国が基準として示す資格を有していない教員の受講・受験を義務化。受講日、受験日も選択制にして学校現場の負担軽減を図る。 ○公立学校教員採用候補者試験における加点制度を継続する。	
高	85%	83.3%	98.0%	B	○外部民間検定試験を受験する機会や回数が地理的に限定されるうえ、業務多忙等を背景に、試験準備及び試験受験に向かう時間的な余裕が持てないこと。	85%			

全国学力・学習状況調査において、各教科ごとの県平均が全国平均を上回るとともに、「別紙」に定める学力向上指標において前年度を上回る。

「別紙」のとおり

<指標>

<H29実績等>

取組の柱	取組の指標	H29 目標数値	H29実績	(参考) 達成率	評価	H29取組状況等	(参考) H30指標	課題と対応	
								今後の課題	課題解決のための対応
1 学ぶ意欲を高める学校教育の推進～全国に誇れる学力を旨とする学びの質の向上～(つづき)	英検準2級程度以上の英語力を有する高学年の割合	50%	36.5%	73.0%	C	○目標とする英語力を適切に測定できる評価規準ならびに評価問題を作成した。 ○そのための指導のあり方に関する研修・育成したい力に応じた指導法を具体的に示す英語教育推進リーダーによる指導力向上研修等を開催した。	50%	○「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標の達成状況を定期的に把握し、実態に応じて恒常的に指導改善に取り組むこと。 ○英語教育重点校をモデル校にした効果的な指導実践の普及。	
	土曜授業等に取り組む市町村数	全19市町村	18市町村	94.7%	B	○土曜授業等を実施しようとする市町村を支援するとともに、連絡協議会を開催し、課題解決に向けた協議を行うことにより、各地域の実情に応じた土曜日の教育環境づくりが進んだ。	全19市町村	○予算や人的資源等の確保、持続可能な仕組みづくりや社会関係機関や関係機関との連携。	
2 社会全体で学び続ける環境づくり～協働連携して取り組む家庭・地域教育の推進～	教員のICT活用指導力調査における教員のICT活用指導力の割合	全国平均を上回る	(参考) H28 県:57.4% 国:66.7%	—	(H30.8頃) 頃判断予定)	○各種研修を実施し、教員のICT活用指導力向上を図った。 ・新任情報化推進リーダー研修(2回) ・「出かけるセンター」(指導主事派遣研修)によるICT活用に関する研修(12回) ・新学習指導要領の内容を盛り込んだ情報活用能力の育成に関する専門研修等 ・県内自治体向けICT活用出前研修(7市町) ○県立高校について、未整備の9校にタブレット端末を導入し、24校すべて整備済。	全国平均を上回る	○研修内容を見直し、ICT活用の指導に自信のない教員を対象とするなど、レベル別の研修を実施。 ○教員のICT活用指導力について、自己評価をする際の具体的な指標を作成する。 ○「出かけるセンター」について広く情報提供を行うとともに、整備されたが活用が図れていない学校へ働きかけ。 ○平成30年度のタブレット端末更新において、無線アクセスポイントを倍増。	
	コミュニティ・スクールを導入している学校数	37校	39校	105.4%	A	○コミュニティ・スクール導入等促進事業を実施し、導入に取り組む市町村を支援した。 ○コミュニティ・スクール推進研修会を開催。 ○研修会用のパンフレットを作成し、導入への機運の醸成を図った。 ○教職員に社会教育主事養成講座の受講を促し、地域連携担当教職員の人材育成を行った。	45校	○県推進連絡協議会を開催する。 ○県立学校を含めた全県の取り組みとなるようの方策を検討する。	
	全ての県立高校で投票体験等の学習を取り入れた主権者教育を実施	全24校	全24校	100%	A	○全ての県立高校で、投票体験等の学習を取り入れた主権者教育を実施。うち17校(19課程)では県選挙管理委員会等と連携した模擬投票等を実施した。	全24校	○引き継ぎ、県選挙管理委員会と連携しながら、模擬選挙等の取組を実施する。 ○模範となる取組例を集めた実践集を作成し、各校に提供する。	

取組の柱	取組の指標	H29 目標数値	H29実績	(参考) 達成率	評価	H29取組状況等	(参考) H30指標	課題と対応	
								今後の課題	課題解決のための対応
2 社会全体で学び続ける環境づくり～協働連携して取り組む家庭・地域教育の推進～ (つづき)	県外大学進学者の県内就職率(県出身者が多い大学)	35.8%	(参考) H28 県:32.8%	-	(H30.10～11頃) 判断予定	<p>○教員を対象とした企業見学会の実施や高校生のキャリア教育を支援した。</p> <p>○県内企業若手社員と学生の交流会の開催や学生・保護者向け就職セミナー、とっとり就活サイトで登録者に対し、県内の就職情報等をメール等を発信した。</p> <p>○県内企業に係る情報誌の発行</p> <p>○地元紙で県内企業・社員の紹介や、県内大学・高専、県外大学・専門学校における県内企業説明会、県内企業見学会を実施した。</p> <p>○県内企業の魅力体験事業(インターンシップの実施)や若手社員をリクルーターとして育成するためのセミナーを開催した。</p> <p>○就活専門機関における特設サイトによる情報発信や中小企業の求人情報発信を支援した。</p>	37%	<p>○高校進学者に県内企業の情報等が十分に伝わっていない。</p> <p>○県外学生のインターンシップ参加促進。</p> <p>○高校卒業時の学生登録の推進。</p> <p>○就職関連イベントの周知及び参加促進。</p>	<p>○高校において地元企業で活躍している方を招き講演会等の実施、県内企業と連携して、普通科の高校生を対象としたインターンシップをモデル実施する。</p> <p>○協定締結大学を中心に、県外本部、ふるさと鳥取県定住機構と連携し、就職情報等の周知を行う。</p> <p>○とっとり就活サイトへの学生登録の依頼について周知を徹底し登録の推進を強化する。</p> <p>○県内企業を早い段階から伝えるため、授業等でも活用できる小学生向け副教材を作成する。</p> <p>○大手就活サイト内の特設サイトで県内企業や鳥取県の魅力を伝えるとともに、県内にゆかりのある学生にとりなびやとっとりインターンシップ等の情報を配信する。</p> <p>○県内大学との連携を更に強化し、企業見学会や企業説明会などの取組を一層強化する。</p>
		3 学校を支える教育環境の充実～安全・安心に学べる教育環境づくり～	不登校児童生徒への指導の結果、登校する又は登校できるようになった児童生徒の割合	小 30% 中 50%	(参考) H28 県:37.0% (参考) H28 県:31.8%	-	未評価 (H30.10頃) 判断 明予定	<p>○学校不登校の問題に対応するため県内18の小学校に「学校生活適応支援員」を配置し、不登校(傾向)の児童への支援を行った結果、児童が安心して登校したり、落ち着いて学校生活を送れるようになった。</p>	30% 50%

取組の柱	取組の指標	H29 目標数値	H29実績	(参考) 達成率	評価	H29取組状況等	(参考) H30指標	課題と対応	
								今後の課題	課題解決のための対応
3 学校を支える教育環境の充実 ～安全・安心に学ぶ教育環境づくり～ (つづき)	不登校の出現率	小	(参考) H28 県:0.51%	-	未評価 (H30.10頃判明予定)	<p>○スクールカウンセラーについては、県内全中学校に配置し校区の小学校へも対応、全県立高等学校においてもスクールカウンセラー(教育相談員を含む)による教育相談活動を実施し、定時制・通信制課程においても配置した。併せてスクールカウンセラーの資質向上のための研修を行った。</p> <p>○スクールソーシャルワーカーを市町村へ配置(補助)、県立高等学校へも5名配置した(5校に拠点校方式)。活用のため研修を行うとともに、スーパーバイザーによる市町村やスクールソーシャルワーカーへの助言を行い、スクールソーシャルワーカーの有効な活用を図った。</p> <p>○全県立高等学校においてhyper-QUを実施し、不登校、中途退学及びいじめ防止につなげるよう活用した。</p> <p>○「定通教育充実事業」として、県立高等学校定時制・通信制課程に在籍する生徒に対して、集団生活体験及びコミュニケーション能力の育成、生活体験及び社会体験活動の充実、基礎学力の充実を図る取組を行えるよう、支援した。</p> <p>○高等学校等における不登校・ひきこもり等の生徒を支援するハートフルスペースを中・西部地区にも新設し運営を行った。</p> <p>※hyper-QU: 学校生活に対する学生の満足感や充実感などを紙ベースの質問票で測定できる心理アンケート。</p>	0.45%	<p>○不登校の未然防止に向け「情動コントロール」「不安への対処力」の育成を通して、安心・安全で楽しい学校づくりを推進する。</p> <p>○学校のスクールソーシャルワーカーの機能の向上、相談・支援体制の充実を図るため、スクールソーシャルワーカーの育成や資質向上のための研修、活用指針の作成を行う。また、継続して、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置と適切な活用に努める。</p> <p>○ハートフルスペースでアワード型支援を展開するなど相談・支援体制の充実を図る。</p>	<p>○不登校の未然防止に向け、中学校の不登校生徒の増加の実態があり、新たな不登校を生まない未然防止の取組が必要。</p> <p>○小学校の不登校の要因として家庭に係る状況が多く、家庭環境の複雑化や親と地域との関係の希薄化などが背景と考えられ、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家や福祉等の関係機関と連携した支援が必要。</p> <p>○高等学校入学当初の新しい環境に適應できるように、学習面や生活面に対する丁寧な支援が必要。</p> <p>○高等学校入学前から不登校傾向にあった生徒の入学が増加し、入学後も不登校傾向が継続している。今後引き続き支援体制の充実を進めていくことが必要。</p>
		中	(参考) H28 県:3.02%	2.5%			<p>○いじめを早期に発見し初期の段階で対応するため、各学校がいじめを積極的に認知していくことが必要。</p> <p>○学校にいじめの情報を集約する担当を置き、学校でのいじめ問題の組織対応をさらに進めることが必要。</p>		
		高	(参考) H28 県:1.73%	1.2%			<p>○いじめを早期に発見し初期の段階で対応するため、各学校がいじめを積極的に認知していくことが必要。</p> <p>○学校にいじめの情報を集約する担当を置き、学校でのいじめ問題の組織対応をさらに進めることが必要。</p>		
	「いじめが解消しているもの」の割合	全国平均を上回る	(参考) H28 県:94.1% 国:90.6%				全国平均を上回る	<p>○学校を訪問し、いじめの認知や組織対応の状況について把握する。</p> <p>○いじめを早期に把握するために、SNSを活用したいじめの通報システムを試験的に導入する。</p>	

取組の柱	取組の指標	H29 目標数値	H29実績	(参考) 達成率	評価	H29取組状況等	(参考) H30指標	課題と対応	
								今後の課題	課題解決のための対応
3 学校を支える教育環境の充実 ～安全・安心に学べる教育環境づくり～ (つづき)	高校非卒業率	全国平均を下回る	(参考) H28 県:7.6% 国:6.1%	-	(H30.6) 判断 予定	<p>○全県立高等学校において、スクールカウンセラー(教育相談員を含む)による教育相談活動を実施した。また、定時制・通信制課程においてもスクールカウンセラーを配置した。また、スクールソーシャルワーカーを5名配置した。</p> <p>○全県立高等学校において、hyper-QUを実施し、不登校、中途退学及びいじめ防止につなげるよう活用した。</p> <p>○「定通教育充実事業」として、定時制・通信制課程に在籍する生徒に対して、集団生活体験及びコミュニケーション能力の育成、生活体験及び社会体験活動の充実、基礎学力の充実を図る取組を行っているよう、支援した。</p>	<p>全国平均を下回る</p>	<p>○高校入学当初の新しい環境に適応できるように、学習面や生活面に対する丁寧な支援が必要。</p> <p>○高校入学前から不登校傾向にあった生徒の入学が増加し、入学後も不登校傾向が継続している。今後引き続き支援体制の充実を進めていくことが必要。</p>	<p>○継続して、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置と適切な活用に努める。</p> <p>○「定通教育充実事業」を引き続き実施し、生徒支援を行う。</p>
	生活保護世帯の子どもの高校卒業後の進路決定率	85%	90.0%	105.9%	A	<p>(高校卒業後の進路決定関係)</p> <p>○大学等に進学する者のうち、経済的理由により進学が困難である者に対して、鳥取県育英奨学金を貸与した。</p> <p>○大学、専修学校等への進学に際して金融機関から進学資金を借り入れた者に対して、利子の一部を助成した。</p> <p>(中学卒業後の進路決定関係)</p> <p>○高校等に進学する者のうち、経済的理由により進学が困難である者に対して、鳥取県育英奨学金を貸与した。</p> <p>○高校等に通う低所得世帯(非課税世帯・生活保護世帯)に対して、授業料以外の教育費に充てるための鳥取県高等学校等奨学金給付金を給付した。</p> <p>○地域未来塾(地域人材の協力により学習の機会を提供)等の学習支援事業に加えて、これら事業の対象外経費への一部支援を市町村に対して実施。</p>	91.0%	<p>○生活保護世帯の子どもをはじめとした課題を抱える子どもたちに対して、一人一人の状況に応じた学習の機会が与えられるよう、アウトリーチし、学習環境や相談体制の整備、経済的支援等が必要。</p>	<p>○生活保護、生活困窮者、ひとり親等の世帯の子どもへの学習支援、地域未来塾に対する支援を実施する。</p> <p>○スクールソーシャルワーカーの拡充とその活動を支援・助言するスーパーバイザーの活動拡大する。</p> <p>○不登校生徒や中途退学者を学校復帰・就労・社会参加等に向けて支援する「ハートフルスペース」において家庭訪問を実施する。</p> <p>○経済的な理由により修学が困難である者に対しては、英奨学金の貸与その他の修学支援を実施する。</p> <p>○困窮世帯やひとり親世帯等サポートが必要な家庭等に必要な情報を届けるための図書館機能の充実と関係機関とのネットワーク化に取り組む。</p> <p>○こども食堂等地域の交流の場における学習支援の推進やスクールソーシャルワーカーの更なる人材確保と育成に取り組む。</p>
生活保護世帯の子どもの中学校卒業後の進路決定率	97%	91.7%	94.5%	B	<p>○不登校生徒や中途退学者の学校復帰・就労・社会参加等に向けて支援する「ハートフルスペース」で家庭訪問を実施した。</p> <p>○スクールソーシャルワーカーの配置拡充とその活動を支援・助言するスーパーバイザーの活動を拡大した。</p> <p>○図書館を活用した「サポートの必要ない家庭」応援について考えるセミナーを県内3箇所で開催した。</p>	97.0%			

取組の柱	取組の指標	H29 目標数値	H29実績	(参考) 達成率	評価	H29取組状況等	(参考) H30指標	課題と対応	
								今後の課題	課題解決のための対応
3 学校を支える教育環境の充実～安全・安心に学ぶ教育環境づくり～(つづき)	教職員の年次有給休暇取得日数(夏季休暇を含む)	年間17日(全校種共通)	(参考) H28 15.5日	—	(H30.8頃)判断予定	○平成29年4月に教育人材開発課を新設し、併せて学校を対象とした学校業務カイゼン活動推進検討会を設置した。 ○引き続き学校カイゼン活動を推進し、意識改革及び改善活動により多忙解消を進めた。 ○コミュニケーションの活性化や情報共有、休暇取得予定表の作成等により、各所属において取得しやすい環境づくりを進めた。	年間17日(全校種共通)	○学校に求められる役割の多様化などにより、教職員が多くの業務を抱えている現状がある。 ○業務支援システムの活用等による事務業務の負担軽減。 ○会議、分掌の見直し等、校内でのカイゼン活動の取組推進。	
4 一人ひとりに対応した特別支援教育の充実～個々の障がいや程度に応じた教育の提供～	「学校防災マニュアル」の見直しを行った学校数 特別支援学校高等学校(専攻科含む)卒業生の就職率(就職希望者に対する割合)	全218校(公立小・中・高・特別支援学校)	218校 76.6%	100.0% 95.8%	A B	○「学校における防災教育研修会」や校長会等を活用し、「学校防災マニュアル」の見直し・更新を行うよう呼びかけた。 ○東部・中部・西部の3圏域で就労促進セミナーを実施。 ○就労サポーターを琴の浦高等特別支援学校等に配置し、就労サポーターを中心として職場開拓を実施。	— 85%	○必要に応じた見直し。 ○高等部2年生までの実習をおとした自己理解と働く意義の学習について、各校の効果的な取組を共有して推進するための進路担当者情報共有会を行う。 ○労働局と協力して、企業への働きかけや就労促進セミナーを実施する。 ○就労サポーターと定着支援員の役割を兼ねた就労・定着支援員を配置すること で、就労から就職後まで切れ目ない支援を行い、雇用と職場定着の促進を図る。	
	豊学校教職員の手話検定2級以上合格者の割合	50%	53.9%	107.8%	A	○本校・ひまわり分校の教職員のほぼ全員が、さらに上の級の合格を目指して、全国手話検定(1級～5級)を受検した。	50%	○手話研修会の定期的な開催及び受検料の助成に引き続き取り組む。	
	特別支援学校高等学校(専攻科含む)卒業生の(1年後)職場定着率	80%	84.7%	105.9%	A	○定着支援員を琴の浦高等特別支援学校に配置し、定着支援員を中心として職場訪問と定着支援を実施した。	80%	○学校訪問等をおとして教育課程編成の助言等を行い、学校全体でキャリア教育を意識した学習内容の構築を図る。 ○就労サポーターと定着支援員の役割を兼ねた就労・定着支援員を配置すること で、就労から就職後まで切れ目ない支援を行い、雇用と職場定着のさらなる促進を図る。	

取組の柱	取組の指標	H29 目標数値		H29実績	(参考) 達成率	評価	H29取組状況等	(参考) H30指標	課題と対応	
		男	女						今後の課題	課題解決のための対応
5 スポーツ・文化の振興～運動・スポーツに親しむ環境づくり、文化・伝統の継承、創造、再発見～	鳥取県体力・運動能力調査結果の総合判定(A～Eの5段階)が、A又はBの割合	小5	50%	41.0%	82.0%	B	<p>○全市町村を回って体力テストの結果を説明し、体力向上の取組促進を実施した。</p> <p>○とっとり元気キッズ体力向上モデル校において課題に応じた取組の状況等をリーフレットにまとめ、全県への周知を実施した。</p> <p>○鳥取県子ども体力向上支援委員会において鳥取県体力・運動能力調査結果をより詳しく分析し、体力づくり報告書を各学校等関係機関へ送付した。</p> <p>○遊びの王様ランキング各大会を実施し、記録証や優勝記念品等の送付した。(今年度参加チーム630チーム。※昨年度330チーム)</p> <p>○トップアスリート派遣事業で希望する団体へのアスリート派遣を実施した。</p>	50%	<p>○文化・芸術分野の外部の優秀な指導者とつながり、指導技術を高めた。機会を設けるほか、生徒が知識や技術を得ることができる講習会を実施する。</p>	
		小5	55%	44.1%	80.2%	C		55%		
		中2	50%	33.0%	66.0%	C		50%		
		中2	65%	63.7%	98.0%	B		65%		
		小5	50.0	48.1	96.2%	B		50.0		
		小5	50.0	47.7	95.4%	B		50.0		
	全国体力・運動能力調査の長座体前屈の偏差値	中2	50.0	49.1	98.2%	B	50.0	<p>○文化・芸術分野の専門性を有した顧問が少ないことから、部活動において日常的に質の高い指導を受ける機会が少ない。</p>		
		中2	50.0	48.6	97.2%	B	50.0			
		小5	70%	66.8%	95.4%	B	70%			
		小5	70%	46.8%	66.9%	C	70%			
		小5	60人	80人	133.3%	A	60人			
		小5	60人	80人	133.3%	A	60人			

※1「難関国立大学」とは、北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学(以上、旧帝大)、一橋大学、東京工業大学及び神戸大学をいう。
 ※2「英検準1級以上等」とは、英検準1級以上のほか、文部科学省調査で定めるTOEFL PBT 550点以上、TOEFL CBT 213点以上、TOEFL iBT 80点以上及びTOEIC 730点以上をいう。

別紙-1 「学力調査の状況」の評価

H29指標	対象	H29実績		達成率	評価	H29取組状況	(参考)H30指標	今後の課題	課題と対応
		全国	県						
◆各教科ごとの県平均が全国平均を上回る(小中)	小6	国A	74.8%	76.0%	101.6%	B	○全国学力・学習状況調査に係る本県独自の抽出調査を実施し、市町村教育委員会と連携して結果分析及び資料作成を行い、各学校の授業改善の取組を支援した。	H29と同内容	○市町村教育委員会指導主事等研究協議会を開催し、算数・数学における課題解決に向けたポイントを示すような資料を作成し、学校に配布する。
		国B	57.5%	57.0%	99.1%				
		算A	78.6%	77.0%	98.0%				
		算B	45.9%	46.0%	100.2%				
		国A	77.4%	77.0%	99.5%				
		国B	72.2%	72.0%	99.7%				
	中3	数A	64.6%	63.0%	97.5%	B	○市町村教育委員会指導主事及び教職員を対象とした学力向上推進に係る説明会の開催やリーフレットの作成・配布を行い、学力課題解決に向けた取組を推進した。	H29と同内容	○算数A、数学Aにおいて全国平均正答率を下回っており、引き続き算数・数学の授業改善が求められる。
		数B	48.1%	48.0%	99.8%				
		国A	38.7%	39.8%	102.8%				
		国B	31.1%	29.5%	94.9%				
		算A	37.1%	33.7%	90.8%				
		算B	29.8%	29.4%	98.7%				
◆最上位層(A~Dの4段階のA層。以下同じ。※)の割合が全国の割合を上回る(小中) ※A~D層の設定は鳥取県の独自基準	小6	国A	30.2%	29.8%	98.7%	B	○「教科でつながる小中連携授業力向上支援事業」において、11中学校区で、全国学力・学習状況調査結果等を踏まえ、学力向上プログラムを策定し、小中連携した授業改善の取組を実施した。	H29と同内容	○「地域課題に応じた学力力向上推進事業」において、各地域の課題解決に向けた取組を市町村教育委員会と連携を図りながら実施する。(家庭学習の充実、活用力育成に向けた授業改善)
		国B	42.1%	41.9%	99.5%				
		数A	28.9%	27.7%	95.8%				
		数B	26.6%	26.4%	99.2%				
		国A	22.3%	20.6%	107.6%				
		国B	23.2%	21.9%	105.6%				
	中3	算A	20.2%	21.4%	94.1%	B	○全国学力・学習状況調査の結果が様々であることから、各市町村の独自の取組を支援することと併せて、地域課題の解決に向けた取組を推進していくことが必要である。	H29と同内容	○本県の学力課題の共有や、課題解決に向けた授業改善のポイントを提案するため、学力力向上推進に係る説明会の開催やリーフレットの作成・配布を継続して行う。
		算B	18.4%	18.8%	97.8%				
		国A	23.2%	23.4%	99.1%				
		国B	19.2%	18.9%	101.6%				
		数A	25.2%	28.1%	88.5%				
		数B	22.5%	23.3%	96.4%				
◆最下位層(A~Dの4段階のD層。以下同じ。※)の割合が全国の割合を下回る(小中) ※A~D層の設定は鳥取県の独自基準	小6	国A	45.0%	29.8%	66.2%	C	○鳥取県教育研究大会において、全国学力・学習状況調査を活用した授業改善の取組について事例発表を行った。	(参考)H30指標	○平成29年度に作成した「学力力向上を支える基盤づくりに向けて」を教育センターが実施する研修や校内研修で活用し、各学校における学力力向上に向けた取組の推進を図る。
		国B	39.4%	41.9%	106.3%				
		数A	30.6%	27.7%	90.5%				
		数B	33.1%	26.4%	79.8%				
		国A	14.9%	23.4%	43.0%				
		国B	19.3%	18.9%	102.1%				
	中3	数A	17.4%	28.1%	38.5%	C	○「とりっこドリル(基礎編)」の活用を促すため、新学習指導要領の国語、算数・数学の指導事項と「とりっこドリル」の対応ページを整理したリーフレットを作成・配布した。	H29と同内容	○全国学力・学習状況調査を活用した授業改善の好事例について収集し、県教育研究大会等で事例紹介を行う。
		数B	20.7%	23.3%	87.4%				
		国A	29.8%	29.8%	100.0%				
		国B	27.7%	27.7%	100.0%				
		数A	23.4%	23.4%	100.0%				
		数B	23.3%	23.3%	100.0%				

別紙ー2 「学び方の質・学習状況」 「豊かに生きる共に生きる力の状況」の評価

【学び方の質・学習状況】

◆主体的・協動的な学び	対象	H29目標数値	H29実績	達成率	評価	H29取組状況	(参考) H30指標	課題と対応	
								今後の課題	課題解決のために必要な対応
「学校の授業は、内容がわかりやすく、勉強することの充実感を感じる。」生徒の割合(高)	高2	75%	63.8%	85.1%	C	<ul style="list-style-type: none"> ○「アクティブ・ラーニング推進事業」において、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業への改革を推進。 ○タブレット型端末などを活用し、一斉学習、個別学習、協働学習の各場面で、より効果的な授業実施に取り組んだ。 ○各校が「アクティブ・ラーニング推進事業」や学校独自事業などにより、授業改善に取り組んだ。 ○学校訪問等の機会を利用して、授業改善の状況を把握し、適宜、指導助言を行った。 	75%	<ul style="list-style-type: none"> ○入試倍率の低下傾向、社会の不安定化などを背景に入学時に目的意識が十分に持てていない生徒が増加している可能性があり、学習意欲の向上や基礎学力の更なる定着を図っていくことが必要。 ○授業にICT機器を活用する教員は増えつつあるが、まだまだ活用率や習熟度に差がある。 ○授業改善に向けて、教員一人一人の意識の差がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「21世紀型学力検討委員会」及び「AI研究WG」を活用しながら、授業改革等の検討を推進。 ○実践事例集の作成や、ICT活用推進リーダーの育成を目指す研修開催など、タブレット型端末等の活用を促す取組の実施。 ○引き継ぎ、アクティブ・ラーニング推進事業や学校独自事業などにより、各校が授業改善に係る取組を実施するよう支援する。 ○学校訪問等の機会を利用して、授業参観を実施する。
	小6	70%	66.8%	95.4%	B	<ul style="list-style-type: none"> ○全国学力・学習状況調査に係る本県独自の抽出調査を実施し、市町村教育委員会と連携して結果分析及び資料作成を行い、各学校の授業改善の取組を支援した。 ○市町村教育委員会指導主事及び教職員を対象とした学力向上推進に係る説明会の開催やリーフレットの作成・配布を行い、学力課題解決に向けた取組を推進した。 	70%	<ul style="list-style-type: none"> ○全国学力・学習状況調査を活用した授業改善に取り組み学校の情報収集と全員の発信を行う。 ○教育課程研究会の開催や冊子「鳥取県学校教育のめざすもの」の改訂・配布を行い、「主体的、対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を図っていくことが必要。 	
中3	45%	47.5%	105.6%	A	50%				
「身に付けた知識・技能や経験を、生活の中で活用できないか考える」児童生徒の割合(小中) ※算数・数学	小	95%	95.3%	100.3%	A	<ul style="list-style-type: none"> ○「主体的、対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の在り方について、教育課程研究会や県教育研究大会で理解促進を図った。 ○新学習指導要領の改訂のポイントや「主体的、対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善例をまとめた冊子「鳥取県学校教育のめざすもの」を作成・配布し、理解促進を図った。 	95%	<ul style="list-style-type: none"> ○民間事業者が実施する、生徒の批判的思考力、協働的思考力、創造的思考力を測るテストを試験的に導入。 ○引き継ぎ、アクティブ・ラーニング推進事業や学校独自事業などにより、各校が授業改善に係る取組を実施するよう支援する。 ○学校訪問等の機会を利用して、授業参観を実施する。 ○集合研修での学びが、学校での授業改善及びOJTにつながるような研修のあり方(研修内容や方法等)を工夫する。 ○集合研修と校内研修とのつながりがあるような往還型研修の実施を工夫する。 ○16年目研修の新設により、ミドルリーダーの育成を図る。 	
	中	95%	93.5%	98.4%	B		95%		
「児童生徒の様々な考えを引き出し、思考を深めたりする発問や指導をする」学校の割合(小中)、教員の割合(高)	高校教員	95%	92.3%	97.2%	B	<ul style="list-style-type: none"> ○「アクティブ・ラーニング推進事業」において、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業への改革を推進。 ○各校が「アクティブ・ラーニング推進事業」や学校独自事業などにより、授業改善に取り組んだ。 ○学校訪問等の機会を利用して、授業改善の状況を把握し、適宜、指導助言を行った。 ○基本研修(初任者・2年目・5年目・10年経験者研修)において、授業改善の視点についての講義・演習を実施した。 ○若手教員の資質・能力や指導力の向上を初任者研修から継続的に推進するために、3年目研修を新設した。 ○初任者と10年経験者の合同研修を実施し、児童生徒の多様な考えを引き出し、深い学びにつながる授業づくりについて協議する等により指導力向上を図った。 	95%	<ul style="list-style-type: none"> ○「思考力・判断力・表現力」等の客観的な評価方法が確立されていないためアクティブ・ラーニングの効果が見えにくい。 ○授業改善に向けて、教員一人一人の意識の差がある。 ○全県的な授業改革の推進、普及に向けた各種研修・事業の体系化。 ○校内OJTの促進 	

◆主体的・協動的な学び(つづき)	対象	H29目標数値	H29実績	達成率	評価	H29取組状況	(参考)H30指標	課題と対応	
								今後の課題	課題解決のために必要な対応
「授業の中で、自分たちで課題を立てて、解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して発表するなどの学習活動に取り組む」児童生徒の割合(小中)	小6	80%	75.9%	94.9%	B	<ul style="list-style-type: none"> ○全国学力・学習状況調査に係る本県独自の抽出調査を実施し、市町村教育委員会と連携して結果分析及び資料作成を行い、各学校の授業改善の取組を支援した。 ○市町村教育委員会・学校を対象とした学力向上推進に係る説明会の開催やリーフレットの作成・配布を行い、学力課題解決に向けた取組を推進した。 ○「主体的、対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の在り方について、教育課程研究会や県教育研究大会で理解促進を図った。 ○新学習指導要領の改訂のポイントや「主体的、対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善例をまとめた冊子「鳥取県学校教育のめざすもの」を作成・配布し、理解促進を図った。 	80%	<ul style="list-style-type: none"> ○各学校における組織的な授業改善の取組の継続が必要。 ○「主体的、対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の在り方について引き続き理解を図っていくことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ○全国学力・学習状況調査を活用した授業改善への発信を行う。 ○教育課程研究会の開催や冊子「鳥取県学校教育のめざすもの」の改訂・配布を行い、「主体的、対話的で深い学び」の実現に向けた授業促進を図る。
	中3	80%	77.9%	97.4%	B		80%		
「国語の授業で目的に応じて資料を読み、自分の考えを話したり、書いたりする」児童生徒の割合(小中)	小6	75%	70.2%	93.6%	B	<ul style="list-style-type: none"> ○全国学力・学習状況調査に係る本県独自の抽出調査に係る結果分析資料を作成し、授業改善例を提案した。 	75%	<ul style="list-style-type: none"> ○各学校における組織的な授業改善の取組の継続が必要。 ○「主体的、対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の在り方について引き続き理解を図っていくことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ○全国学力・学習状況調査を活用した授業改善への発信を行う。 ○教育課程研究会の開催や冊子「鳥取県学校教育のめざすもの」の改訂・配布を行い、「主体的、対話的で深い学び」の実現に向けた授業促進を図る。
	中3	70%	67.2%	96.0%	B		70%		
「読書が好きである」児童生徒の割合(小中高)	小6	75%	75.7%	100.9%	A	<ul style="list-style-type: none"> ○一斉読書に取り組む小学校の割合は98.4%、中学校の割合は、100%である。全校一斉読書の習慣化や図書委員会における主体的な活動、図書館を利用した授業づくり等により、本に親しむ児童生徒の割合は高い状況にある。 	75%	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒の読書の幅を広げ、多様なジャンルの本に親しむ取組が引き続き必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ○図書館を利用した授業づくり(読書センターとしての機能充実)を行い、さまざまなジャンルの本に触れる機会を増やし、本に親しむ児童生徒の増加を図る。
	中3	75%	74.9%	99.9%	B	<ul style="list-style-type: none"> <小中高共通> ○中学生を対象とした「中学生ポップコンテスト」を実施。 ○小中高を対象としたビブリオバトル実施支援事業を実施。 ○保護者会等に子ども読書アドバイザーを派遣し、読書の大切さを伝えた。 ○読書アドバイザー研修会を実施するとともに、新たなアドバイザーの育成も図った。 ○大型集客施設で読書に関する啓発イベントを実施した。 ○幼児期から本に親しむための「おはなし会」、季節ごとの企画展示の実施、ジュニア同書養成講座など、市町村立図書館への普及に向けた事業に取り組んだ。 ○高校生クイズの実施、高等学校図書館への直接貸出、訪問相談の実施等による各学校図書館の充実に向けた支援を行った。 	75%	<ul style="list-style-type: none"> ○特に中高生が本を手に取り、読書に興味を持つきっかけづくりが必要。 ○電子メディアの利用が拡大及び低年齢化の中で、乳幼児期からの読書の大切さについて、より多くの県民に伝えることが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ポップコンテスト、ビブリオバトル実施支援事業、読書アドバイザー派遣等の取組を引き続き実施するとともに、平成29年度に実施した「子ども読書活動に関するアンケート」結果等を踏まえ「鳥取県子ども読書活動推進ビジョン(第4次計画)」を策定し、計画的に読書活動の推進に取り組む。
	高2	70%	65.6%	93.7%	B	<ul style="list-style-type: none"> ○各所に配置されている学校司書や司書教諭を中心に、学校の目標や生徒の実態に応じた図書館教育を展開するよう努めた。 	70%	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村立図書館や各学校図書館への来館者を増やす。 ○様々な読書活動による読書の喜びを実感できる取り組みや、授業における学校図書館の活用が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、「とっとり学校図書館活用教育推進ビジョン」の普及啓発を行う。 ○高校生クイズや高校生ビブリオバトル鳥取県大会など、高校生が読書に親しむ機会をつくる。 ○市町村図書館、学校図書館へのサービスの充実を図る。

◆家庭における学習等の状況	H29取組状況				(参考) H30指標	課題と対応	
	対象	H29目標数値	H29実績	達成率		今後の課題	課題解決のために必要な対応
「家で、自分で計画を立てて勉強している」児童生徒の割合(小中高)	小6	70%	65.0%	92.9%	70%	<ul style="list-style-type: none"> ○学校、家庭が連携して、家庭学習の充実に向けた取組の推進が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成29年度末に配布した冊子「学力向上を支える基盤づくりに向けて」の積極的な活用を促す。 ○全国学力・学習状況調査結果の分析に基づき、家庭学習の充実のポイントを周知し、家庭学習の充実に向けて、学校、家庭が連携して取り組む重要性について周知する。 ○地域課題に応じた学力向上推進事業において、東部地域では、大学やPTAとも連携を図りながら、家庭学習の充実に向けた取組を行う。
	中2	55%	54.3%	98.7%	55%	<ul style="list-style-type: none"> ○入試倍率の低下傾向、社会的不安定化などを背景に入学者時に目的意識が十分に持てていない生徒が増加している可能性があり、学習意欲の向上や基礎学力の更なる定着を図っていくことが必要。 ○全県的な授業改革の推進、普及に向けた各種研修・事業の体系化やタブレット型端末などによる効果的活用を進めることが必要。 ○生徒にとって、学ぶことの意味付けが十分にできていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「21世紀型学力検討委員会」「AI研究WG」等を活用しながら、授業改革等の検討を推進。 ○教育系クラウドサービスの効果検証を実施。 ○引き継ぎ、アクティブ・ラーニング推進事業や学校独自事業などにより、各校が授業改革に取り組むとともに、3年間を見通した進路指導を行うよう支援する。
学校の授業がわかる児童生徒の割合	小6	85%	83.2%	97.9%	85%	<ul style="list-style-type: none"> ○算数・数学A、Bにおいて全国平均正答率を下回っており、引き継ぎ算数・数学の授業改善が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村教育委員会指導等研究協議会を開催し、算数・数学における課題解決に向けた算数・数学の授業づくりのポイントを示すような資料を作成し、学校に配布する。 ○市町村教育委員会と連携を図りながら、学力課題解決に向けた資料作成等を行い、各校の授業改善の取組を支援する。 ○「地域課題」に応じた学力向上推進事業において、各地域の課題解決に向けた取組を市町村教育委員会と連携を図りながら実施する。(家庭学習の充実、活用力育成に向けた授業改善) ○本県の学力課題の共有や、課題解決に向けた授業改善のポイントを提案するため、学力向上推進に係る説明会の開催やリーフレットの作成・配布を継続して行う。 ○平成29年度に作成した「学力向上を支える基盤づくりに向けて」は、教育センターが実施する研修や校内研修で活用し、各学校における学力向上に向けた取組の推進を図る。 ○平成29年度に作成した「リーフレット」を活用して、「とりこドリル(基礎編)」の活用を進める。 ○全国学力・学習状況調査を活用した授業改善の好事例について収集し、県教育研究大会等で事例紹介を行う。
		算	80%	77.5%	96.9%	80%	<ul style="list-style-type: none"> ○算数・数学A、Bにおいて、最下位層の割合が全国平均より高い。 ○学力課題の解決に向けて、市町村教育委員会と連携した取組の推進が必要。 ○全国学力・学習状況調査の結果において、地域ごとの状況が様々であることから、各市町村の独自の取組を支援すること併せて、地域課題の解決に向けた取組を推進していくことが必要。 ○同生徒の小6時と中3時の比較において、最上位層の割合は下がっており、最下位層の割合が上がる結果となった。
	中3	75%	74.2%	98.9%	75%	<ul style="list-style-type: none"> ○全国学力・学習状況調査の結果、冊子「学力向上を支える基盤づくりに向けて」を作成・配布し、各学校の学力向上に向けた取組を支援した。 ○鳥取県教育研究大会において、全国学力・学習状況調査を活用した授業改善の取組について事例発表を行った。 ○「とりこドリル(基礎編)」の活用を促すため、新学習指導要領の国語、算数・数学の指導事項と「とりこドリル」の対応ページを整理したリーフレットを作成・配布した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「アクティブ・ラーニング推進事業」において、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業への改革を推進。 ○「ICT活用推進事業」において、教育系クラウドサービスを活用した反転学習をモデル的に実施した。 ○アクティブ・ラーニング推進事業や学校独自事業などにより、各校が授業改善に取り組む、生徒の主体性の育成や学習意欲の向上につながるよう取り組んだ。
		算	70%	67.3%	96.1%	70%	<ul style="list-style-type: none"> ○全国学力・学習状況調査に係る本県独自の抽出調査を実施し、市町村教育委員会と連携して結果分析及び資料作成を行い、各学校の授業改善の取組を支援した。 ○市町村教育委員会指導等研究協議会を開催し、算数・数学の授業改善の取組を推進した。 ○「教科」でつながる小中連携授業力向上支援事業において、11中学校区で、全国学力・学習状況調査結果等を踏まえ、学力向上プランを策定し、小中連携した授業改善の取組を実施した。

【豊かに生きる共に生きる力の状況】

◆自分自身や他者、社会等との関わりに関する意識

対象	H29目標数値	H29実績	達成率	評価	H29取組状況		(参考) H30指標	課題と対応	
					今後の課題	課題解決のために必要な対応			
小6 中3	80%	79.2%	99.0%	B	○平成27年度末に作成・配布した「学級づくり・人間関係づくりハンドブック」を教育センターの研修で活用する等、各学校での学級づくり・人間関係づくりの推進を図った。		80%	○各学校において、学級づくり、人間関係づくりの取組の継続。	○引き続き、各学校における学級づくり、人間関係づくりの取組充実に向けて、教育センターの研修で「学級づくり・人間関係づくりハンドブック」を活用するとともに、校内研修等での活用を促す。
	70%	73.1%	104.4%	A			70%		
高2	60%	62.3%	103.8%	A	○鳥取県版キャリア教育推進事業により、各校で地域、企業、卒業生等の社会人を招き、各学年の発達段階に応じた講演会等を実施し、モデルとなるさまざまな社会人に触れる機会を設けた。 ○とっとり夢プロジェクト事業により、創造力やチャレンジ精神を持った高校生の自由な発想での主体的な企画・活動を支援した。 ○「グローバルリーダーズキャンパス(第二期)」を開講した。第一期生から高校模擬国連大会出場者を輩出。 ○県高校生英語弁論大会を開催。優秀者2名のうち1名は中国大会2位に。2名ともニュージーランドに派遣した。 ○「鳥取発！高校生グローバルチャレンジ事業」の応募者、参加者が増加。長期留学者も昨年度に比べて大幅増となった。		60%	○とっとり夢プロジェクト事業への積極的応募が求められる。 ○生徒のチャレンジ意欲を向上させる取組の充実。 ○新学習指導要領対応を見ええた新たな学力観の定着、そして高大接続改革に対応した教科構造的な力を育成する重要性の認知。	○とっとり夢プロジェクト事業の一層の周知・宣伝を行う。 ○スタンフォード大学との連携事業である「グローバルリーダーズキャンパス」の広報強化と内容拡充。 ○留学などの海外体験を通じ、国際社会で活躍する人材を育成する「鳥取発！高校生グローバルチャレンジ事業」の推進及び強化。
	75%	63.1%	84.1%	C	○様々な教科において、実社会・実生活との関連を重視した学習活動の充実を図り、ふるさと教育と関連した地域の教育資源を活用した実践を行った。		75%	○教科ごとに行うのではなく、教科間の連携を図り、カリキュラム、マネジメントの視点を取り入れた実践が必要。	○冊子「鳥取県学校教育のめざすもの」等を活用し、ふるさと教育の充実を促すとともに、地域社会への貢献などを通じて社会に参画する態度を育てよう促す。
中3	70%	60.4%	86.3%	C			70%		
	60%	49.6%	82.7%	B	○学校連携チャレンジサポート事業や学校独自事業により、各校において地域と連携した教育推進事業を実施した。 ○生徒と社会がつながる教育推進事業により、各校が専門機関と連携して、法教育や金融教育に関する講演会等を実施し、主体的に社会に関わる態度の育成と社会参画の意識の高揚に努めた。		60%	○日頃学校で学んでいる事柄と実社会とをつなげて考えられない生徒が多い。	○引き続き、地域と連携した事業を実施する。 ○学校訪問等での授業参観後に、学校での学習に実社会とのつながりを意識させることの必要性を指導助言する。
小6 中3	80%	78.2%	97.8%	B			-		
	75%	73.1%	97.5%	B	○平成27年度末に作成・配布した「学級づくり・人間関係づくりハンドブック」を教育センターの研修で活用する等、各学校での学級づくり・人間関係づくりの推進を図った。		-	○各学校において、学級づくり、人間関係づくりの取組の継続。	○引き続き、各学校における学級づくり、人間関係づくりの取組充実に向けて、教育センターの研修で「学級づくり・人間関係づくりハンドブック」を活用するとともに、校内研修等での活用を促す。
小6 中3	90%	89.2%	99.1%	B			-		
	85%	86.9%	102.2%	A			-		

「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある」児童生徒の割合(小中高)

「自分にはよいところがある」と思う児童生徒の割合(小中)

「学級みんなで協力してやり遂げ、うれしかったことがある」児童生徒の割合(小中)

◆進路に向けた意識	H29取組状況				課題と対応		
	対象	H29目標数値	H29実績	達成率	評価	今後の課題	課題解決のために必要な対応
「将来の夢や目標を持つために、目標に向かって努力している」生徒の割合(小中高)	小6	90%	83.4%	92.7%	B	○各学校において、総合的な学習の時間や特別活動で、職業調べや職場体験学習等のキャリア教育を実施している。 ○各学校でキャリア教育を系統的に進めるために、キャリア教育のポイントや教科横断的な取組を整理した冊子「鳥取県学校教育のめざすもの」を作成・配布し、周知を図った。	○平成29年度末に配布した冊子「鳥取県学校教育のめざすもの」の活用により、各学校のキャリア教育の充実を促す。
	中3	75%	69.9%	93.2%	B		
「自分の進路を実現するために、目標に向かって努力している」生徒の割合(高)	高2	80%	74.6%	93.3%	B	○「アクティブ・ラーニング推進事業」において、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業を推進。 ○鳥取県版キャリア教育推進事業により、各校で地域、企業、卒業生等の社会人を招き、各学年の発達段階に応じた講演会等を実施した。	○「21世紀型学力検討委員会」及び「AL研究WG」を活用しながら、授業改革等の検討を推進。 ○引き続き、鳥取県版キャリア教育推進事業を実施し、生徒がより多くの社会人と関わる機会が持てるように支援する。
	高2	70%	68.7%	98.1%	B	○「アクティブ・ラーニング推進事業」において、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業を推進。 ○鳥取県版キャリア教育推進事業により、各校で地域、企業、卒業生等の社会人を招き、各学年の発達段階に応じた講演会等を実施し、生徒の進路志向の主体的設定につながることができた。	○「21世紀型学力検討委員会」及び「AL研究WG」を活用しながら、授業改革等の検討を推進。 ○引き続き、鳥取県版キャリア教育推進事業を実施し、さまざまな社会人と関わる機会を設けるとともに、学校のキャリア教育全体計画に基づいた教育活動を展開するよう指導する。

◆地域社会への参画状況	H29取組状況				課題と対応		
	対象	H29目標数値	H29実績	達成率	評価	今後の課題	課題解決のために必要な対応
「地域の行事に参加している」児童生徒の割合(小中高)	小6	85%	78.7%	92.6%	B	○土曜授業等を実施しようとする市町村を支援するとともに、連絡協議会を開催し、課題解決に向けた協議を行うことにより、各地域の実情に応じた土曜日の教育環境づくりが進んだ。	○予算や人的資源等の確保、持続可能な仕組みづくりや社会教育関係課や関係機関との連携。
	中3	55%	50.6%	92.0%	B		
	高2	50%	38.1%	76.2%	C	○学校連携チャレンジサポート事業や学校独自事業により、各校において地域と連携した教育活動を実施し、地域の関わりを持つ機会を設けた。	○引き続き、学校連携チャレンジサポート事業や学校独自事業により、地域と連携した教育活動の実施を支援する。

(参考) 平成30年度「鳥取県の教育に関する大綱(第二編)」の新規指標の状況

※平成30年度新規指標のみ記載。

取組の柱	取組の指標	H30 目標数値	(参考) H29の数値	H30指標達成に向けた課題	H30実施する取組内容
1 学ぶ意欲を高める学校教育の推進 ～全国に誇れる学力を目指す学びの質の向上～	「将来は今住んでいる地域や鳥取県で働きたい」高校生の割合	60%	50.4%	○鳥取県や自分の住んでいる地元のことについて知らない生徒が多い。	○鳥取県版キャリア教育推進事業により、各校で地域、企業等の社会人を招き、各学年の発達段階に応じた講演会等を実施し、県内在住のさまざまな社会人に触れる機会を設ける。 ○学校連携キャリアレジンサポート事業や学校独自事業により、各校において地域と連携した教育活動を実施し、地域の人々との関わりを持つ機会を設ける。
3 学校を支える教育環境の充実 ～安全・安心に学べる教育環境づくり～	県立学校(全日制課程)の定員に対する入学者数の割合	全ての高校で70%を上回る	全日制22校中4校未達成	○中山間地域における人口減少の加速化に伴う地域の入学対象年齢者の減少。	○重点校制度の導入等による学校の魅力創出。 ○県外生徒の募集拡大及び受入促進のためのPRや受入環境の改善。
	教職員の一人当たり平均時間外業務時間数の削減率(※3)	10%	小:54.1時間 中:66.9時間 高:26.8時間 特:13.3時間	○時間外業務の多い小中学校については、市町村教委が服務監督権を保持しており、業務改善の取組を推進しにくい面がある。	○非常勤職員(教員業務アシスタント)配置校への外部講師の派遣等による学校業務カイゼン活動の取組支援及び優良取組事例の収集・全県展開の推進。 ○教員の勤務負担軽減等をはかるため、県立高等学校に部活動指導員を増員配置している。また中学校については、国の事業を活用して部活動指導員を配置する市町を支援している。

※3 小中学校は県実施調査(対象:前年度9月)実績、高校及び特別支援学校は前年度年間実績に対する削減率。